

事業コード	H20-建-新-11		区 分	国庫補助 県単独
事業名	秋田港国際コンテナターミナル施設整備		部局課室名	建設交通部 港湾空港課
事業種別	埠頭		班 名	港湾班 (tel) 018-860-2545
路線名等	秋田港		担当課長名	山内 啓一
箇所名	外港地区		担当者名	主幹(兼)班長 土谷 諄一
総合計画との関連	政策コード	U	政 策 名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備
	施策コード	02	施 策 名	環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備
	指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田・能代・船川港取扱貨物量

1. 事業の概要

事業期間	H20 ~ H23 (4年)		総事業費	34.6億円	国庫補助率		
事業規模	コンテナヤード10ha、ガントリークレーン1基、管理棟1棟、薫蒸施設1棟、バルクヤード3ha						
事業の立案に至る背景	秋田港を活用した国際コンテナ貨物の輸送需要は近年急速に拡大し、平成18年のコンテナ貨物取扱量が空コンテナ含みで初めて5万TEUを突破した。しかし、現在コンテナ貨物を取り扱っている埠頭は狭隘なうえに分散しており非効率な荷役を余儀なくされている。こうした状況を改善し増大するコンテナ貨物に対応するため、外港地区に新たなシーアンドレール構想と一体となった国際コンテナターミナルを整備するものである。						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 東北地域の国際物流拠点港湾としての整備促進 埠頭再編による安全で効率的な物流機能の実現 貿易施策及び企業誘致施策との連携 						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度以降
	事業費		3,460,000	60,000	1,000,000	2,000,000	400,000
	経費 内訳	工事費	3,100,000		700,000	2,000,000	400,000
		用補費	270,000		270,000		
		その他	90,000	60,000	30,000		
	財源 内訳	国庫補助					
		県 債	3,460,000	60,000	1,000,000	2,000,000	400,000
その他							
一般財源							
事業内容	コンテナヤード、ガントリークレーン、管理棟ほか		測量調査費	コンテナヤード、ガントリークレーン、用地費ほか	コンテナヤード、ガントリークレーン、管理棟ほか	コンテナヤード	
調査経緯	平成17年度 秋田港静穏度検討調査 平成20年度 秋田港国際コンテナターミナル基本計画策定 秋田港シーアンドレール構想実現化検討調査						
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画における施策「環日本海交流を支える物流ネットワークの整備」を支援する事業 秋田港港湾計画「公共埠頭計画」 外内貿物流機能の拡充・強化を図るための事業 						
関連プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> 秋田沿海州航路誘致事業 秋田港シーアンドレール構想推進事業 						
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ貨物やフェリー貨物などが順調に増加し、国際物流拠点港としての機能強化が求められており、安全で効率的な物流機能を早期に実現する必要性が生じている。 シーアンドレール実証実験が実施され、構想実現化のための検討会、協議会が設立された。 秋田港とロシア・ポストーチヌイ港を結ぶ定期航路の開設に関する覚書を取り交わした。 						
事業効率把握の手法	指 標 名	秋田港コンテナ取扱貨物量					
	指 標 式	秋田港での年間コンテナ取扱貨物量(実入りコンテナ)					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	60,000 TEU		データ等の出典	秋田港港湾統計年報		
	達成値 b	31,707 TEU					
達成率 b/a	52 %		把握の時期	平成20年 9月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> 秋田港は日本海側における北東アジアとの国際物流拠点港としての重要性が増大しており、県内経済界はもとより東北経済界からも重要戦略港湾としての機能強化が求められている。 秋田県が港湾管理者であり、管理者として主体的な機能強化が求められている。 	30点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> 増加している外貿コンテナ貨物に対応するための早急な機能強化が必要とされている。 貿易振興施策及び既存工業用地への積極的な企業誘致施策と連携して、直轄事業で推進している外郭施設等整備に合わせて早期に整備する必要がある。 	20点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> 既存埠頭の利活用による安全で効率的な港湾機能の確保は極めて重要な施策であり、整備後の有効性は高い。 「あきた21総合計画第4期実施計画」において、環日本海交流を支える物流ネットワークの整備に秋田港の機能強化を進めることとしており、貢献度は高い。 	20点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の費用便益比は2.6であり効率性は高い。 総費用の現在価値 107.6億円 総便益の現在価値 277.7億円 整備計画は当面の貨物量を取り扱える暫定計画としており、コスト縮減を図っている。 	20点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> 港湾利用者から埠頭再編による安全で効率的な港湾機能の確保を強く要望されている。 港湾計画改定の際に地方港湾審議会及び長期構想委員会を通じて、港湾関係者、漁業関係者及び地元住民等の調整を行っている。 	8点
判 定	ランク ()	98点
	緊急性、効率性が高い点数となっており、国際物流拠点港としての機能強化の面でも有用な事業箇所であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
シーアンドレール構想を踏まえた国際コンテナターミナルの整備は、秋田港の機能強化には必要不可欠な事業である。また、現在のコンテナヤードが狭隘で、コンテナ貨物の取扱いが限界に達している状況を踏まえると緊急性も高く、本事業の実施は妥当と判断されるが、コンテナヤードの舗装に関しては、工法等を検討し、事業費のコスト縮減を図るべきである。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当該事業の重要性は理解できるが、整備の必要性を十分吟味しコスト縮減を図った上で実施すべきと考える。 また、施設の整備・配置については、荷役業者と十分調整した上で計画を策定する必要がある。 なお、他港と比べ低額なコンテナヤード使用料は、収支計画とともに見直す必要がある。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
シーアンドレール構想を踏まえた国際コンテナターミナルの整備は、秋田港の機能強化には必要不可欠であり、事業の実施は妥当である。ただし、施設の整備・配置等については、港湾利用者と十分調整した上で計画を策定すること。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

施設の設計においては、港湾利用者と十分に調整を行い決定するとともに、既存舗装の活用等によりコスト縮減を図る。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード (H20-建-新-11)
箇所名 (外港地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である 手段には代替性がないが改善の余地がある 他の手段と比較検討の余地がある	10 5 3	10		
	現状の課題把握とニーズの適合性	・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である ・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある ・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである ・ 県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	15	15		
			10			
			5			
			0			
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	5		
			計		30	30
	緊急性	事業未実施の影響				
事業未実施の影響		事業効果や効率性の影響等が大きい 事業効果や効率性の影響等は小さいが事業実施の好機である 事業効果や効率性の影響等が小さい	12 8 4	12		
他事業との関連		他事業と関連しており、緊急性が高い 他事業と関連しているが、緊急性は低い 他事業との関連はない	8 4 0		8	
計		20	20			
有効性	期待される効果					
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている 効果について定性的な把握をしている 事業実施による効果が把握されていない	12 6 0	12		
	上位計画への貢献度	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標に貢献しない	8 4 0		8	
	計	20	20			
効率性	費用対効果					
	費用便益分析 (B/C)	2.0 以上 1.0 以上? 2.0 未満 1.0 未満	12 6 0	12		
	事業実施コストの縮減	十分なコスト縮減が図られている コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある コスト縮減が図られていない	8 4 0		8	
	計	20	20			
熟度	合意形成の状況					
	周辺市町村から県、国等への要望の有無	有り 無し	2 0	2		
	同盟会・協議会等が設立、要望活動の有無	有り 無し	2 0		2	
	地元住民による反対運動の有無	有り 無し	0 2	2		
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中 未調整	2 0		2	
	その他の協力体制の有無	有り 無し	2 0	0		
	計	10	8			
	合計			100	98	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		